

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

債券金額と取得価額に差額がないため、取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 無形固定資産

ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,350,000	-	-	300,350,000
小 計	300,350,000	-	-	300,350,000
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	-	-	3,314,492
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	-	-	5,000,000
小 計	8,314,492	-	-	8,314,492
合 計	308,664,492	-	-	308,664,492

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,350,000	(300,350,000)	(-)	-
小 計	300,350,000	(300,350,000)	(-)	-
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	(-)	(3,314,492)	-
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	(5,000,000)	(-)	-
小 計	8,314,492	(5,000,000)	(3,314,492)	-
合 計	308,664,492	(305,350,000)	(3,314,492)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	882,900	353,160	529,740
合 計	882,900	353,160	529,740

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,079,000	0	2,079,000
合 計	2,079,000	0	2,079,000

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 平成27年度第1回新潟県公債10年 (額面3億35万円)	300,350,000	308,789,835	8,439,835
合 計	300,350,000	308,789,835	8,439,835

7. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
補助金 長岡市補助金	長岡市	6,979,649	74,000,000	71,032,353	9,947,296	流動負債
合 計		6,979,649	74,000,000	71,032,353	9,947,296	